

議案第 3 4 号

学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程の一部を改正する訓令
上記の議案を提出する。

令和 5 年 3 月 2 7 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程の一部を改正する訓令

学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程（平成12年 3 月27日東京都板橋区教育委員会訓令第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 号中「庶務事務システム（職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算組織により処理するシステムをいう。」を「職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算機により処理するシステム（幼稚園教育職員にあっては庶務事務システム、県費負担教職員にあっては教職員勤怠管理システムをいう。」に改める。

第 2 条の 2 第 1 項中「幼稚園教育職員」の次に「及び県費負担教職員」を加え、同条第 2 項中「県費負担教職員及び」を削る。

第 3 条中「副園長が」を「副園長又は副校長が」に改める。

第 4 条中「県費負担教職員及び」を削る。

第 4 条の 2 第 1 項本文中「幼稚園教育職員」の次に「及び県費負担教職員」を加え、同項ただし書中「副園長」の次に「、副校長」を、「当該幼稚園教育職員」の次に「及び県費負担教職員」を加え、同条第 2 項中「副園長」の次に「、副校長」を加え、「幼稚園教育職員の」を「幼稚園教育職員又は県費負担教職員の」に改め、「当該幼稚園教育職員」の次に「又は当該県費負担教職員」を加える。

付 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

令和 3 年に改正された個人情報の保護に関する法律により、令和 5 年 4 月 1

日以降、板橋区を含む全ての地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールが規定され、同法が地方公共団体に直接適用されることとなる。

板橋区においては、東京都板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）において「電子計算組織」の定義を定めていたところであるが、上記により、同条例を廃止したことを契機に、個人情報の保護に関する法律を含む多くの法律にて「電子計算組織」ではなく「電子計算機」と定めていることを参考に、板橋区の例規上「電子計算組織」と定めているものを「電子計算機」と規定するため、別紙1の例規を整備する。

学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程の一部を改正する訓令 新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| <p>○学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会訓令第5号 学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程 (趣旨)</p> <p>第1条 略 (定義)</p> <p>第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 職員 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成12年板橋区条例第30号）第2条に規定する職員（以下「幼稚園教育職員」という。）、市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する教職員（以下「県費負担教職員」という。）並びに都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例（昭和49年東京都条例第30号）第2条第1項に規定する時間講師及び同条第2項に規定する日勤講師（以下「会計年度任用職員」という。）。</p> <p>(2) 出勤記録 職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算機により処理するシステム（幼稚園教育職員にあっては庶務事務システム、県費負担教職員にあっては教職員勤怠管理システムをいう。以下「システム」という。）を使用して行う職員の出勤等に関する記録をいう。</p> <p>(3) 出勤簿 学校職員服務規程（平成12年板橋区教育委員会訓令第4号）第7条に規定する出勤簿をいう。 (整理の区分)</p> <p>第2条の2 幼稚園教育職員及び県費負担教職員の出勤等の記録の整理は、出勤記録により行う。</p> <p>2 会計年度任用職員の出勤等の記録の整理は、出勤簿により行う。 (出勤記録及び出勤簿整理者)</p> | <p>○学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会訓令第5号 学校職員出勤記録及び出勤簿整理規程 (趣旨)</p> <p>第1条 略 (定義)</p> <p>第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 職員 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成12年板橋区条例第30号）第2条に規定する職員（以下「幼稚園教育職員」という。）、市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する教職員（以下「県費負担教職員」という。）並びに都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例（昭和49年東京都条例第30号）第2条第1項に規定する時間講師及び同条第2項に規定する日勤講師（以下「会計年度任用職員」という。）。</p> <p>(2) 出勤記録 庶務事務システム（職員の勤務の状況等の管理に関する事務を電子計算組織により処理するシステムをいう。以下「システム」という。）を使用して行う職員の出勤等に関する記録をいう。</p> <p>(3) 出勤簿 学校職員服務規程（平成12年板橋区教育委員会訓令第4号）第7条に規定する出勤簿をいう。 (整理の区分)</p> <p>第2条の2 幼稚園教育職員の出勤等の記録の整理は、出勤記録により行う。</p> <p>2 県費負担教職員及び会計年度任用職員の出勤等の記録の整理は、出勤簿により行う。 (出勤記録及び出勤簿整理者)</p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>第3条 出勤記録の整理は、副園長又は副校長が行い、出勤簿の整理は、副校長が行う。ただし、副園長又は副校長が欠けた場合等においては、校長（園長を含む。）があらかじめ指定する職員（以下「指定職員」という。）をして行わせることができる。</p> <p>（出勤の表示）</p> <p>第4条 会計年度任用職員は、出勤簿に出勤の表示をするときは、別表第1号表示の欄に定める表示を用いなければならない。</p> <p>（出勤記録の確認及び修正）</p> <p>第4条の2 幼稚園教育職員及び県費負担教職員は、自己の出勤記録を確認し、出勤記録が勤務の状況に関する事実と異なる場合は、速やかにシステムにより修正しなければならない。ただし、これにより難い場合は、副園長、副校長又は指定職員は、当該幼稚園教育職員又は県費負担教職員の出勤記録の確認及び修正を行うことができる。</p> <p>2 副園長、副校長又は指定職員は、幼稚園教育職員又は県費負担教職員の勤務に関する事実と出勤記録とを確認し、必要があると認める場合は、速やかに当該幼稚園教育職員又は当該県費負担教職員に記録を修正させなければならない。</p> <p>第5条～第7条 略</p> <p>付 則</p> <p>この訓令は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>別表 略</p> | <p>第3条 出勤記録の整理は、副園長が行い、出勤簿の整理は、副校長が行う。ただし、副園長又は副校長が欠けた場合等においては、校長（園長を含む。）があらかじめ指定する職員（以下「指定職員」という。）をして行わせることができる。</p> <p>（出勤の表示）</p> <p>第4条 県費負担教職員及び会計年度任用職員は、出勤簿に出勤の表示をするときは、別表第1号表示の欄に定める表示を用いなければならない。</p> <p>（出勤記録の確認及び修正）</p> <p>第4条の2 幼稚園教育職員は、自己の出勤記録を確認し、出勤記録が勤務の状況に関する事実と異なる場合は、速やかにシステムにより修正しなければならない。ただし、これにより難い場合は、副園長又は指定職員は、当該幼稚園教育職員の出勤記録の確認及び修正を行うことができる。</p> <p>2 副園長又は指定職員は、幼稚園教育職員の勤務に関する事実と出勤記録とを確認し、必要があると認める場合は、速やかに当該幼稚園教育職員に記録を修正させなければならない。</p> <p>第5条～第7条 略</p> <p>別表 略</p> |